

# 地域の活性化・経済対策を本気で

## 人件費削減・低価格競争(デフレ)にストップを!



一般質問をおこなう中森辰一議員 (12月14日、本会議場)

国の緊急経済対策として予算化された財源を使って、照明器具の省エネタイプへの取り換えや、公民館などのパソコン

### 国の緊急経済対策を 地域経済に活かす

現場労働者の賃金を確実に把握し、引き上げることができる公契約法・公契約条例の制定が求められています。また、多くの自治体で実施している最低制限価格制度の復活も検討すべきです。

### 日本共産党

公契約制度をつくり、  
現場労働者の生活を守れ

低入札競争に

ストップを

かつて談合が問題になっていた公共事業が様変わりして、大きな工事になるほど低すぎる落札額(低入札)で、地元の建設業者も現場労働者も厳しい状況です。

### 指定管理者制度は廃止すべき

—— 民間が2割から6割に増加

公共施設の管理運営を民間団体(民間会社、公益法人を含む)に請け負わせる指定管理者制度。その指定管理者を決める議案が12月議会に提出されました。公募による79施設のうち、15の施設で指定管理者が変わります。指定されなかったところに働いている人は、仕事なくなり解雇になると思われます。市などの行政機関が、法律によるとは言え、労働者の首を切る制度を実施するのは、派遣切りや非正規切りをする大企業と同じです。

指定管理者制度は廃止するべきであり、当面すべて非公募に。

デジタルテレビが半値以下の低入札で落札したため、およそ6億円余りの財源が不用額(事業で余った額)となります。そのうちの3億円余りは市に割り当てられた交付金です。これは今後も市が使えるので、保育園の耐震対策など、子どもの命を守るための緊急対策や地域の経済対策になる形で有効に使われるよう、引き続き要請していきます。

### 低入札の不用額は 市民生活に必要な事業に

の更新、小中学校へのデジタルテレビの設置などが進められています。しかし、全市一括や、区単位といった大きな単位で入札をしたために、地元の中小業者はたちうちできず、大手企業が予定価格の半値以下で落札しています。これでは、地域経済対策にはなりません。せっかくの財源を地域経済の活性化に活かせる知恵と工夫が求められます。

## 子ども・障害者の願いとどけて… 実現への道を切り開きました

### 障害者の入院時の 介護支援を!

病院では介護サービスは受けられません。そのため、医師や看護師との意思疎通が難しい重度障害者が、入院を断られる事例が発生し、人道問題となっています。「入院中も介護サービスを受けさせてほしい」との願いにこたえる市独自のコミュニケーション支援を求めました。

市は「福祉サービスとして支援を検討したい」と前向きな答弁をしました。

### 子どもの権利条例制定を!

子どもの権利を守るのは世界の常識

「子どもの権利条約」を日本が批准して15年、虐待、いじめ、貧困、自殺等の増加と状況は悪くなるばかりです。こうした状況に対応するために、広島市は「子どもの権利条約」を市の施策に具体化するために条例制定を進めています。12月議会では市長は、「『子ども条例』は、私たち大人が、改めて、子どもの存在を見つめ直し、子どもの思いを受けとめ、一人の人間として尊重するという大人の決意表明であるとともに、子ども同士が互いを尊重し、自信を持って成長していくための基盤となるもの。条例を制定し、子どもの権利を尊重し、擁護するための施策を全力で推進する」と決意を述べました。議会では条例制定に否定的な意見も少なくありません。条例制定を求める声をさらに大きく広げましょう。



### ヒロシマ・ナガサキ議定書 NPT採択へ「意見書」を採択 広島市は全会一致ならず

今年5月、ニューヨークで開かれるNPT再検討会議で、2020年までに核兵器を廃絶することを求める議定書が採択されるよう、日本政府に取り組みを求める意見書が賛成多数で採択されました。

長崎市では同意見書が全会一致で可決されましたが、広島市では自民系の二会派(新政・政和)19人が反対しました。



第72号 2010年 1月

発行/日本共産党広島市議員団  
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34 (市議会内)  
TEL.082(244)0844 FAX.082(244)1567  
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市議員団の活動を紹介します。

この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

# 豪華な横断陸橋(2億5千万円)よりも 保育園の耐震診断(全園で1億3千万円)こそ急げ!

## 保育園は

### コスト削減で「民営化」

#### 新たに4園発表

市は、12月17日の厚生委員会で2015年度からの廃止・民営化予定園(矢野西・庚午・東浄・口田保育園)を公表しました。昨年1月に公表した2011年度から民営化する5園に続く公表です。市は、保護者の合意を得て民営化をすすめる約束していますが、最初に予定されている原保育園の保護者の理解・納得は得られていません。にもかかわらず今回の園名公表に保育園関係者から抗議の声があがっています。

#### 財政難理由に耐震診断先延ばし

公立保育園の廃止・民営化は、老朽化した公立保育園の園舎建替え、保育士の人件費削減が目的であることはこの間の説明会の中でも明らかになっています。さらに、保育園の耐震化は「緊急度が低い」として耐震診断すら行なっていない。

#### 広島駅北口

### 大和システムのためには 屋根付き豪華陸橋

広島駅北口新幹線口周辺の再開発事業が進んでいます。

現在、今年の春の完成をめざして、シエラトンホテルと住宅棟が建設されつつありますが、このホテルと住宅棟をつなぐ横断陸橋(長さ40m・幅4m)を、2億5000万円もかけて市が税金で整備しようとしていることが明らかになりました。今議会には1億3800万円(橋本体)の予算が計上されましたが、今後、この横断陸橋に1億円を超える豪華な屋根を付けるというのです。財政が苦しい中で、こんな豪華な橋を架ける必要があるのでしょうか。到底、市民の納得は得られません。いったい、何人が利用するのでしょうか。エレベーターがあるとはいえ、階段を上ったり

いません。子どもたちが安心して生活できる環境こそ急ぐべきです。

#### 市は最高裁判決を尊重せよ

一方、11月26日「横浜国立保育園民営化裁判」で最高裁は画期的な判決を下しました。(囲み参照)この判例と児童・保護者の法的地位を尊重するならば、市は、現在すすめている原保育園については、少なくとも3年間民営化スケジュールは延期しなければいけません。

#### 横浜市立民営化裁判 最高裁判決(主旨)

児童及び保護者は、保育の実施機関が満了するまでの間は(卒園するまで)当該保育所における保育を受けることを期待できる法的地位を有する。

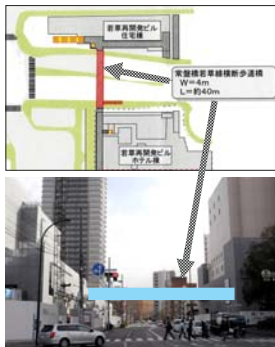
#### これまでに公表された民営化スケジュール

- 2011年度 原保育園(安佐南)
- 2013年度 舟入保育園(中)・坪井保育園(佐伯)
- 2014年度 竹屋保育園(中)・古市保育園(安佐南)

#### 横断歩道の廃止計画も

将来は、新幹線口広場を取り囲む形で屋根付きの「ペDESTリアンデッキ」を建設し、現在3か所ある横断歩道を1か所だけにするという計画です。

歩行者の通行の自由を規制する乱暴なやり方は許せません。



## 2010年 皆さんと力を合わせ要求実現にがんばります



#### 経済環境委員会



村上あつ子(東区)  
(TEL 261-5116)

● 県が主導して進められている出島産業廃棄物処分場建設予定地から、わずか400メートル離れたところに、市立特別支援学校の建替え計画があることを受け、地元関係住民が構成メンバーに入っている「協議会」に特別支援学校の保護者も加わることを要望しました。市から県に伝えるとの回答がありました。

#### 厚生委員会 委員長



皆川恵史(中区)  
(TEL 221-0708)

● 厚生委員会では、「子どもの権利条例」(保育園の民営化)「子どもの貧困」(児童虐待)など子どもをめぐる諸問題が議論されています。また、高齢者・障害者の医療や介護など切実な願いもたくさんあります。厚生委員長として、こうした要求が一つでも多く実現できるように、今後がんばります。

#### 建設委員会



中原ひろみ(南区)  
(TEL 890-2266)

● 高速二号線東雲線への地域交通の合流は、渋滞と事故の危険があると指摘し、改善を要求。これまで通りの生活道路を残し、安心な街づくりを求めました。

● 高速五号線トンネル安全検討委員会の事務局は、中立・公正に。

● 市内に300か所もある大規模盛土造成団地の安全性の確認を早急に。

#### 総務委員会



中森辰一(西区)  
(TEL 293-3563)

● 指定管理者を公募したために、市の行政が何の責任もない労働者の首切りをしていることを強く批判、抜本的な見直しを求めました。

● 民間企業と公共団体の賃金引き下げ競争はデフレを促進すると批判、考え方の転換を求めました。

● 自営業者の家族の労働を評価しない所得税法56条の不当性を訴えました。

#### 文教委員会



藤井とし子(安佐南区)  
(TEL 872-4139)

● 子どもの権利条例素案について、教育委員会として、PTA、子ども会等の関係団体に十分説明するよう要望しました。

● 特別支援学級の設置基準の改善はゆるいよう県に申し入れるべきと要望。教育長は、あきらめず働きかけるを答弁しました。教職員が多忙化の改善と休憩の取れる職場環境整備に力を入れるよう求めました。